



2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月5日

上場会社名 株式会社ハウストゥ 上場取引所 東
 コード番号 3457 URL https://www.housedo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 経営戦略本部長 (氏名) 富田 数明 TEL 03-5220-7230
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	6,078	30.4	471	8.0	429	7.6	314	23.5
2018年6月期第1四半期	4,659	15.5	436	80.9	398	90.6	254	77.8

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 303百万円 (18.8%) 2018年6月期第1四半期 255百万円 (77.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	16.24	15.48
2018年6月期第1四半期	15.00	14.69

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第1四半期	31,754	9,556	30.0	491.65
2018年6月期	30,621	9,686	31.6	498.52

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 9,531百万円 2018年6月期 9,664百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年6月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2019年6月期	—				
2019年6月期（予想）		0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,609	42.8	1,573	77.0	1,450	86.2	959	91.4	49.52
通期	27,499	22.1	3,246	53.4	3,000	57.2	1,983	55.0	102.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期1Q	19,386,800株	2018年6月期	19,386,800株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	466株	2018年6月期	466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期1Q	19,386,334株	2018年6月期1Q	16,995,682株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の経済・外交政策動向による世界経済への影響が懸念されたものの、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、企業収益が改善基調を維持する中で、振れを伴いながらも個人消費は緩やかに増加しております。しかしながら、米国の保護主義政策による貿易摩擦の激化や金利上昇、消費税増税など、国内外における先行き景気の下振れリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、地価の上昇基調や原油価格の高騰による原材料価格上昇等、販売価格への影響が懸念されたものの、日銀の金融緩和政策を背景に実需は底堅い動きを示しており、事業環境は概ね良好であります。

当社グループでは、2019年6月期を最終年度とする中期経営計画において、安定的な収益確保と持続的な業容拡大のため、事業ポートフォリオにおけるストック型収益事業の比率向上を目指してまいりました。フランチャイズ事業では、不動産売買フランチャイズに加え、新たに不動産賃貸ブランドを設立したことで加盟店舗数拡大及びサービスの拡充を図り、ハウス・リースバック事業においては賃貸用不動産購入による安定収益の確保に加え、不動産ファンド及び不動産会社等への売却によるキャピタルゲイン獲得のスキーム構築により収益を拡大、不動産金融事業における不動産担保融資に加え、金融機関との提携によるリバースモーゲージ保証事業により「不動産＋金融」の取り組みを強化してまいりました。

また、従来の不動産売買事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化、不動産売買仲介事業を基盤に、仲介・買取・リフォームの三位一体のスキームで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」は継続し、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は6,078百万円(前期比30.4%増)、営業利益は471百万円(同8.0%増)、経常利益は429百万円(同7.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は314百万円(同23.5%増)となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(2018年9月30日現在)

セグメント名称	売上高 (百万円)	内 容
フランチャイズ事業	702	新規加盟契約数 34件、累計加盟契約数 560件 新規開店店舗数 30店舗、累計開店店舗数 455店舗
ハウス・リースバック事業	1,941	新規取得保有物件数 129件、累計保有物件数 613件 売却件数 79件
不動産金融事業	198	不動産担保融資・リバースモーゲージ保証件数 101件
不動産売買事業	2,098	取引件数 101件
不動産流通事業	438	仲介件数 750件
リフォーム事業	694	契約件数 608件 完工件数 484件
その他事業	4	(欧米流) 不動産エージェンタ業
合 計	6,078	—

①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、都市部の不動産業者への加盟促進とテレビ・ラジオCM等による広告宣伝効果に加え、店舗数の増加による知名度向上やコーポレートブランド価値の向上効果により、加盟検討企業からの問い合わせは、順調に推移しております。仲介+買取による収益向上を目指した「サテライト店+家・不動産買取専門店」併設店舗のニーズに加え、不動産賃貸ブランドとして新たに開始した「RENT D o !」への問い合わせも増加し、当第1四半期連結累計期間における新規加盟契約数は34件、累計加盟契約数は560件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の強化や各種新規サービスコンテンツ充実の効果もあり、当第1四半期連結累計期間における新規開店店舗数は30店舗、累計開店店舗数は455店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は702百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益が443百万円(同15.8%増)となりました。

②ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、テレビ・ラジオCM等の広告宣伝による認知度向上と信用力の向上効果で、月間約1,000件を超える問い合わせにつながっております。不動産の有効活用や資産を資金化するニーズに応えたことで、当第1四半期連結累計期間におきましては仕入契約件数は144件、129件を取得し、79件を再売買、処分及び不動産会社等へ売却し、キャピタルゲインによる収益拡大を図りました。また、安定したストック収益である保有不動産は累計613件となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は1,941百万円(前年同期比310.3%増)、セグメント利益が226百万円(同541.9%増)となりました。

③不動産金融事業

不動産金融事業では、不動産の活用により顧客の資金ニーズに対応する「不動産+金融」を活かした取り組みとして、グループの強みである全国ネットワークの不動産査定力を活かし、不動産担保融資及びリバースモーゲージ保証を提供してまいりました。顧客のさまざまな資金ニーズへの対応及び提携金融機関の増加により、当第1四半期連結累計期間におきましては53件の不動産担保融資の実行及び48件のリバースモーゲージ保証を行ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は198百万円(前年同期比121.4%増)、セグメント利益が30百万円(同3.2%増)となりました。

④不動産売買事業

不動産売買事業では、住宅ローンの超低金利が続く中、消費者の住宅購入に対するニーズは強く、直営店エリアの仲介顧客ニーズに合った物件を仕入れる方針を徹底したことで、販売用不動産在庫の販売が順調に進み、取引件数は101件(前年同期比20.2%増)となりましたが、前年同期に売却を行った高額案件の影響により、売上高及びセグメント利益は、前年同期比を下回りました。

その結果、セグメント売上高は2,098百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント利益が150百万円(同40.9%減)となりました。

⑤不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業で構成されております。不動産売買仲介事業では、住宅ローンの超低金利継続の効果もあり、実需の動きは引き続き堅調に推移しました。ホームページ等のWeb広告宣伝戦略、新聞折り込み広告、テレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝戦略、そして地域密着型のポスティング戦略を通じて直営店への集客に注力してまいりました。一方で、直営店である住宅情報モール大垣店を閉店し、フランチャイズ加盟店へエリア譲渡したことにより仲介件数は750件(前年同期比6.7%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は438百万円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益が99百万円(同28.8%減)となりました。

⑥リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げ、当第1四半期連結累計期間における契約件数は608件(前年同期比10.9%増)、完工件数は484件(同0.8%増)となりました。

その結果、セグメント売上高は694百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益が46百万円(同45.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円の増加となりました。

主な増加要因は、たな卸資産が267百万円、ハウス・リースバック事業の案件の増加に伴い有形固定資産が482百万円、営業貸付金から破産更生債権等へ表示科目を振替えたことにより投資その他の資産が784百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、営業貸付金の貸付が順調に推移したものの、営業貸付金から破産更生債権等へ表示科目を振替えたことにより、営業貸付金が465百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は22,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,263百万円の増加となりました。

主な増加要因は、短期借入金が2,515百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、長期借入金が884百万円、未払費用が110百万円、未払法人税等が261百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円の減少となりました。

これは主として、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が314百万円増加したこと及び配当金の支払いにより436百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	30,621	31,754	1,133
負債	20,934	22,198	1,263
純資産	9,686	9,556	△130

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における通期連結業績予想に対する進捗率は、売上高で22.1%、経常利益では14.3%となりました。

フランチャイズ事業において、前連結会計年度に新規設立した不動産賃貸ブランド「RENT D o !」の加盟開発促進を目的とした営業人員の採用による人件費の増加や、ブランド知名度の認知を目的とした広告宣伝費の増加、加えてハウス・リースバック事業における仕入件数増加を目的とした営業人員の拡充による人件費の増加が、先行投資として販売費及び一般管理費を押し上げました。

しかしながら、全体として、各事業セグメントの業績は計画に対して順調に進捗しております。

今期業績においては、ストック型収益事業の伸長に加え、ハウス・リースバック事業において、これまで潜在的な利益として蓄積してきた保有不動産の売却によるキャピタルゲインを獲得するスキームの構築により、収益の拡大を見込んでおります。特に、不動産ファンドへの大型売却を計画している第2四半期及び第4四半期に利益の計上が偏重する見込みとなっており、連結業績予想につきましては、2018年8月13日の「2018年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694,496	3,665,378
完成工事未収入金	95,612	83,022
売掛金	89,868	92,858
販売用不動産	4,859,001	4,699,930
仕掛販売用不動産	1,686,378	2,118,763
未成工事支出金	54,497	48,363
営業貸付金	5,587,154	5,121,209
その他	280,848	377,823
貸倒引当金	△9,544	△10,129
流動資産合計	16,338,314	16,197,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,487,939	5,706,800
減価償却累計額	△1,026,847	△1,079,807
建物及び構築物（純額）	4,461,091	4,626,993
土地	8,584,424	8,904,821
その他	137,562	134,323
減価償却累計額	△102,361	△102,585
その他（純額）	35,200	31,737
有形固定資産合計	13,080,716	13,563,552
無形固定資産		
のれん	19,989	18,284
その他	76,236	84,521
無形固定資産合計	96,226	102,806
投資その他の資産		
投資有価証券	475,689	459,147
破産更生債権等	—	784,181
繰延税金資産	110,229	147,853
その他	520,104	499,780
貸倒引当金	△155	△247
投資その他の資産合計	1,105,868	1,890,715
固定資産合計	14,282,811	15,557,074
資産合計	30,621,125	31,754,294

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	547,143	418,788
短期借入金	5,426,740	7,942,350
1年内返済予定の長期借入金	1,825,386	1,816,591
リース債務	6,263	5,876
資産除去債務	—	615
未払金	245,480	272,257
未払費用	428,348	318,245
未払法人税等	400,862	139,539
未払消費税等	153,025	56,305
未成工事受入金	321,753	377,071
前受金	321,362	437,950
賞与引当金	—	42,710
完成工事補償引当金	4,790	4,775
その他	378,883	311,037
流動負債合計	10,060,040	12,144,115
固定負債		
長期借入金	8,354,890	7,470,386
リース債務	2,938	1,598
長期預り保証金	1,934,248	1,937,784
繰延税金負債	521,081	527,098
資産除去債務	35,486	94,598
完成工事補償引当金	26,156	22,611
固定負債合計	10,874,801	10,054,078
負債合計	20,934,841	22,198,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,334,959	3,334,959
資本剰余金	3,353,454	3,353,454
利益剰余金	2,981,106	2,859,710
自己株式	△410	△410
株主資本合計	9,669,110	9,547,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,644	△16,341
その他の包括利益累計額合計	△4,644	△16,341
新株予約権	21,817	24,729
純資産合計	9,686,283	9,556,101
負債純資産合計	30,621,125	31,754,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,659,868	6,078,609
売上原価	2,769,210	3,777,693
売上総利益	1,890,658	2,300,916
販売費及び一般管理費	1,454,489	1,829,856
営業利益	436,168	471,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	433	238
受取手数料	7,052	3,978
違約金収入	3,500	—
その他	4,292	7,626
営業外収益合計	15,278	11,843
営業外費用		
支払利息	49,168	49,262
その他	3,579	4,587
営業外費用合計	52,747	53,850
経常利益	398,699	429,052
特別利益		
固定資産売却益	—	882
特別利益合計	—	882
特別損失		
固定資産除却損	2,261	—
特別損失合計	2,261	—
税金等調整前四半期純利益	396,438	429,934
法人税等	141,561	115,138
四半期純利益	254,876	314,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,876	314,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	254,876	314,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	△11,697
その他の包括利益合計	335	△11,697
四半期包括利益	255,211	303,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,211	303,097

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	不動産金融	不動産売買	不動産流通	リフォーム	計				
売上高											
外部顧客への売上高	595,240	473,210	89,771	2,383,275	482,240	636,130	4,659,868	-	4,659,868	-	4,659,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,317	510	7,900	-	43,971	-	71,698	-	71,698	△71,698	-
計	614,557	473,720	97,671	2,383,275	526,211	636,130	4,731,567	-	4,731,567	△71,698	4,659,868
セグメント利益	382,958	35,290	29,494	254,124	139,430	32,264	873,562	-	873,562	△437,393	436,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業でありましたが、2017年4月に当該事業は終了しております。

2. セグメント利益の調整額△437,393千円には、セグメント間取引消去10,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△448,353千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	不動産金融	不動産売買	不動産流通	リフォーム	計				
売上高											
外部顧客への売上高	702,896	1,941,697	198,711	2,098,445	438,621	694,031	6,074,403	4,206	6,078,609	-	6,078,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,457	1,761	-	-	54,217	-	75,435	-	75,435	△75,435	-
計	722,353	1,943,458	198,711	2,098,445	492,838	694,031	6,149,838	4,206	6,154,045	△75,435	6,078,609
セグメント利益	443,647	226,541	30,449	150,071	99,234	46,894	996,837	1,746	998,583	△527,524	471,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェント業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△527,524千円には、セグメント間取引消去9,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△536,681千円、たな卸資産の調整額△142千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取引先の倒産)

当社連結子会社株式会社フィナンシャルドゥの取引先であるかぶちゃん農園株式会社は、2018年10月1日付けで東京地裁に破産を申請し同日、破産手続き開始決定を受けました。

2018年9月30日現在における同社に対する債権は営業貸付金766,586千円及び未収利息17,595千円でしたが、破産手続き開始決定に伴い破産更生債権等784,181千円に振替を実施しております。なお、当該債権における不動産担保物件は、外部の不動産鑑定会社による不動産鑑定評価により、債権額を上回っていることを確認しております。

この不動産担保物件の処分については、破産管財人と任意売却等の協議を行っており、債権の全額回収は可能と判断しておりますので、経営成績に影響はありません。加えて、追加で発生する年率20%の遅延損害金についても、回収可能と判断しております。